



2019年8月9日

各 位

| | |
|---------|-----------------|
| 上場会社名 | 日東精工株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 材木 正己 |
| (コード番号 | 5957) |
| 問合せ先責任者 | 取締役財務部門担当 松本 真一 |
| (TEL | 0773-42-3111) |

子会社等の設立に関するお知らせ

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、連結子会社である香港和光精工有限公司が、新たに子会社を設立することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 子会社等設立の目的

当社の完全子会社であります和光株式会社が2001年2月に設立した香港和光精工有限公司は、日本国内市場への輸出を主体に事業拡大を進めてまいりました。このたび、当社グループが経営ビジョンに掲げる「モノづくりソリューショングループ」を推進するため、香港和光精工有限公司で培ったアジア地域における工業製品の調達力を活かし、中国に進出する顧客の現地調達ニーズに応え、より身近で敏速なサービスを展開するべく、東莞市において子会社を新設することといたしました。

2. 設立する子会社等の概要

| | | |
|-------------------|--------------------------|----------------------------------|
| (1) 名 称 | 中国和光精工有限公司 | |
| (2) 所 在 地 | 中華人民共和国広東省東莞市 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 松井 一悦 総経理 劉 宇航 | |
| (4) 事 業 内 容 | 工業用部品の組立・販売、および日東精工製品の販売 | |
| (5) 資 本 金 | 500万元 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2020年1月(予定) | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 香港和光精工有限公司(100%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社完全子会社の完全子会社が100%を出資する子会社であります。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

3. 香港和光精工有限公司の概要

| | | |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| (1) 名 称 | 香港和光精工有限公司 | |
| (2) 所 在 地 | ROOM B13, 801, SUNBEAM CENTRE, 27 SHING YIP STREET, KWUN TONG, KOWLOON. | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 松井 一悦 | |
| (4) 事 業 内 容 | 工業用部品の販売 | |
| (5) 資 本 金 | 150万香港ドル | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2001年2月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 和光株式会社 (100%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 当社完全子会社が100%を出資する子会社であります。 |
| | 人的関係 | 和光株式会社に派遣している当社従業員1名が当該子会社の役員を兼務しています。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |

4. 和光株式会社の概要

| | | |
|---------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称 | 和光株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田1221-3 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小谷 正彦 | |
| (4) 事 業 内 容 | 工業用部品、および日東精工製品の販売 | |
| (5) 資 本 金 | 9千万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1958年5月 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 日東精工株式会社 (100%) | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 当社が100%を出資する子会社であります。 |
| | 人的関係 | 当社従業員1名を当該子会社の代表取締役として派遣しています。当社役員1名が当該子会社の取締役を、当社従業員1名が当該子会社の監査役を兼務しています。 |
| | 取引関係 | 当社は当該会社との間にファスナー事業等に関する営業上の取引があります。 |

4. 今後の見通し

本件に伴う、2019年12月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以 上